

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月16日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス

コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日

TEL 052-251-6891
平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,319	5.2	6,553	39.0	7,132	34.9	4,445	29.2
23年3月期	123,749	5.8	10,743	42.4	10,954	43.2	6,277	25.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,446百万円 (29.0%) 23年3月期 6,260百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	200.14		11.3	10.1	5.6
23年3月期	282.59		17.8	16.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,328	41,023	58.3	1,846.72
23年3月期	71,601	38,606	53.0	1,707.75

(参考) 自己資本 24年3月期 41,023百万円 23年3月期 37,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	640	2,146	1,400	8,452
23年3月期	10,719	10,340	889	11,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		20.00		40.00	60.00	1,332	21.2	3.8
24年3月期		20.00		20.00	40.00	888	20.0	2.3
25年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		16.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,800	2.4	3,300	17.6	3,600	15.3	2,200	14.3	99.04
通期	138,000	17.6	8,000	22.1	8,600	20.6	5,400	21.5	243.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,237,873 株	23年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	24年3月期	23,677 株	23年3月期	23,381 株
期中平均株式数	24年3月期	22,214,307 株	23年3月期	22,214,795 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,472	39.3	6,349	58.9	6,999	62.6	6,791	67.3
23年3月期	6,082	112.7	3,995	361.9	4,304	283.0	4,058	209.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	305.72	
23年3月期	182.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	47,834		45,320		94.7	2,040.15		
23年3月期	44,734		39,847		89.1	1,793.76		

(参考) 自己資本 24年3月期 45,320百万円 23年3月期 39,847百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による甚大な被害から徐々に復興が進み、国内景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州債務危機、円高の進行、タイ国の洪水被害等日本経済を取り巻く外部環境は依然として厳しいままで推移しました。

当社グループに關係するデジタル家電業界は、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行（2011年7月）特需の反動によりテレビ関連市場は期の後半に急速に縮小しました。また、パソコン関連業界は、10月に発生したタイ国洪水の影響により電子部品の供給不足が生じたことで関連製品の価格が急上昇し需要が減退する一方、ネットワーク関連製品を中心に価格競争が激化し厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当期を「グローバル元年」と位置づけ、海外事業の強化に注力するとともに、引き続き国内市場での販売拡大とシェア確保に努めました。しかし、主力事業の一つであるストレージ事業が主要部品の調達難により売上を落とし、ネットワーク事業においても価格競争激化により売上が伸び悩みました。さらに、成長市場であるデジタル家電周辺機器市場への新製品投入遅延が重なり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。利益面では、競争激化によるネットワーク製品の単価下落が響き、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,173億19百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益65億53百万円（同39.0%減）、経常利益71億32百万円（同34.9%減）、当期純利益44億45百万円（同29.2%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、販売台数は前年同期比で16.3%減少し、売上高は46億8百万円と前年同期比47.8%下回る結果となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、次世代規格USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めた結果、販売台数は前年同期比で25.8%増加し、売上高は前年同期比21.4%増の94億49百万円となりました。

ストレージ製品では、地デジ化移行に伴う録画需要拡大の一方、タイ国洪水の影響による製品価格の値上げに起因する需要の減退により、主力の外付ハードディスクの販売台数が減少しました。その結果、販売台数は前年同期比で9.6%減少し、売上高は前年同期比12.5%減の370億38百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、iPad®やスマートフォン等から自宅のNASにアクセスする、プライベートクラウドストレージとしての活用提案を行いました。また、ユーザ層の拡大を狙ってより簡単に設定できる製品を投入しました。これらにより、販売台数は前年同期比で3.5%増加し、売上高は前年同期比で4.1%増の132億45百万円となりました。

ネットワーク製品では、スマートフォンでの無線LANの利用提案を進め、専門知識がないユーザでも簡単に設定できる製品を発売する等市場拡大に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で22.7%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比0.4%減の273億9百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログ放送終了後TV用地上デジタルチューナーの需要が大幅に縮小したことにより、販売台数は前年同期比8.4%減少しました。一方、売上高については高付加価値製品である地デジレコーダーの伸長により、売上構成比率が改善され前年同期比10.5%増の72億26百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォンの全キャリア全機種に対応したコンパクトサイズのモバイル充電器やコネクタの向きを気にせず挿せる“どっちもハブ”等ユーザニーズを反映した高付加価値製品の企画・発売に努めました。また、液晶保護フィルム・保護ケース等、スマートフォン関連製品のラインアップを拡充しました。これらにより、販売台数は前年同期比17.8%増加し、売上高は前年同期比9.6%増の111億32百万円となりました。

※iPad®はApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期		平成24年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	8,835	7.1	4,608	3.9	△47.8
フラッシュメモリ	7,786	6.3	9,449	8.1	21.4
ストレージ	42,313	34.2	37,038	31.5	△12.5
NAS	12,725	10.3	13,245	11.3	4.1
ネットワーク	27,414	22.2	27,309	23.3	△0.4
デジタルホーム	6,542	5.3	7,226	6.2	10.5
サブライ・アクセサリ	10,161	8.2	11,132	9.5	9.6
DOS/Vパーツ	4,877	3.9	4,453	3.8	△8.7
サービス	2,215	1.8	2,026	1.7	△8.5
その他	877	0.7	827	0.7	△5.7
合計	123,749	100.0	117,319	100.0	△5.2

海外販売については、拠点の拡充とともに拡販に注力した結果、アジア・オセアニア地域での売上拡大が牽引し、海外売上は前年同期比で15.5%伸長しました。また、今後大きく成長が見込まれるアジア各国においてバッファローショップを展開、さらにバンコクにバッファローストアをオープンする等ブランド力強化にも注力し、当社グループの最重要課題である海外展開戦略の強化拡充に努めました。

[海外売上高]

	平成23年3月期 金額(百万円)	平成24年3月期 金額(百万円)	前年同期比増減 (%)
アジア・オセアニア	6,554	8,013	22.3
北米・中南米	2,898	2,774	△4.3
欧州	6,430	7,555	17.5
合計	15,883	18,342	15.5

(次期の見通し)

次期の日本経済は、東日本大震災からの復興、タイ国洪水影響の復旧など好材料は見られるものの、電力の供給不安、不安定な為替動向などにより企業や消費者に先行き不安が広がり、設備投資や消費の抑制につながりかねない状況が続くものと思われまます。また、欧州の債務危機の再燃も懸念される等当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さぬ状況が予測されます。しかし、一方で薄型テレビをはじめとするデジタル家電は家庭に浸透しつつあり、スマートフォンも本格的な普及段階に入り、関連するデジタル家電の周辺機器市場の伸長が期待できます。

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大してまいります。また更なる成長を実現するため、2012年4月に抜本的な機構改革を行い、開発体制・販売体制の強化に取り組みます。

また、海外事業につきましては、中南米への海外進出を加速させるため、期末にブラジルのサンパウロ市に「BUFFALO TECH DO BRASIL LTDA」を設立しました。このように急成長中の新興国での販路拡大にも積極的に取り組む等当社グループの最重要課題である海外事業の拡大を一層強化していきます。

これらにより売上高は1,380億円(前年同期比17.6%増)、営業利益80億円(同22.1%増)、経常利益86億円(同20.6%増)、当期純利益54億円(同21.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産は703億28百万円となり、前期末に比べ12億73百万円減少しました。流動資産は649億67百万円となり6億48百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少133億43百万円、受取手形及び売掛金の増加28億16百万円、有価証券の増加108億99百万円によるものです。固定資産は53億60百万円となり6億24百万円減少しました。

負債合計は293億4百万円となり、前期末に比べ36億89百万円減少しました。流動負債は264億2百万円となり、31億84百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億61百万円、未払法人税等の減少24億51百万円によるものです。固定負債は29億2百万円となり、5億5百万円減少しました。

純資産合計は410億23百万円となり、前期末に比べ24億16百万円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得44億45百万円と配当金の支払13億32百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は84億52百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億91百万円、減価償却費13億34百万円、売上債権の増加による資金減少35億70百万円、たな卸資産の減少による資金増加15億85百万円、法人税等の支払額52億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は21億46百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出69億円、定期預金の払戻による収入172億80百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出209億8百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入95億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14億円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	54.2	51.8	53.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	48.5	73.2	83.5	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.02	0.02	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	352.5	1,908.3	47,102.6	15,212.6	2,495.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基軸に企業価値の最大化に努めます。そして、株主各位への適正かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業強化のためのM&A等への備え、ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

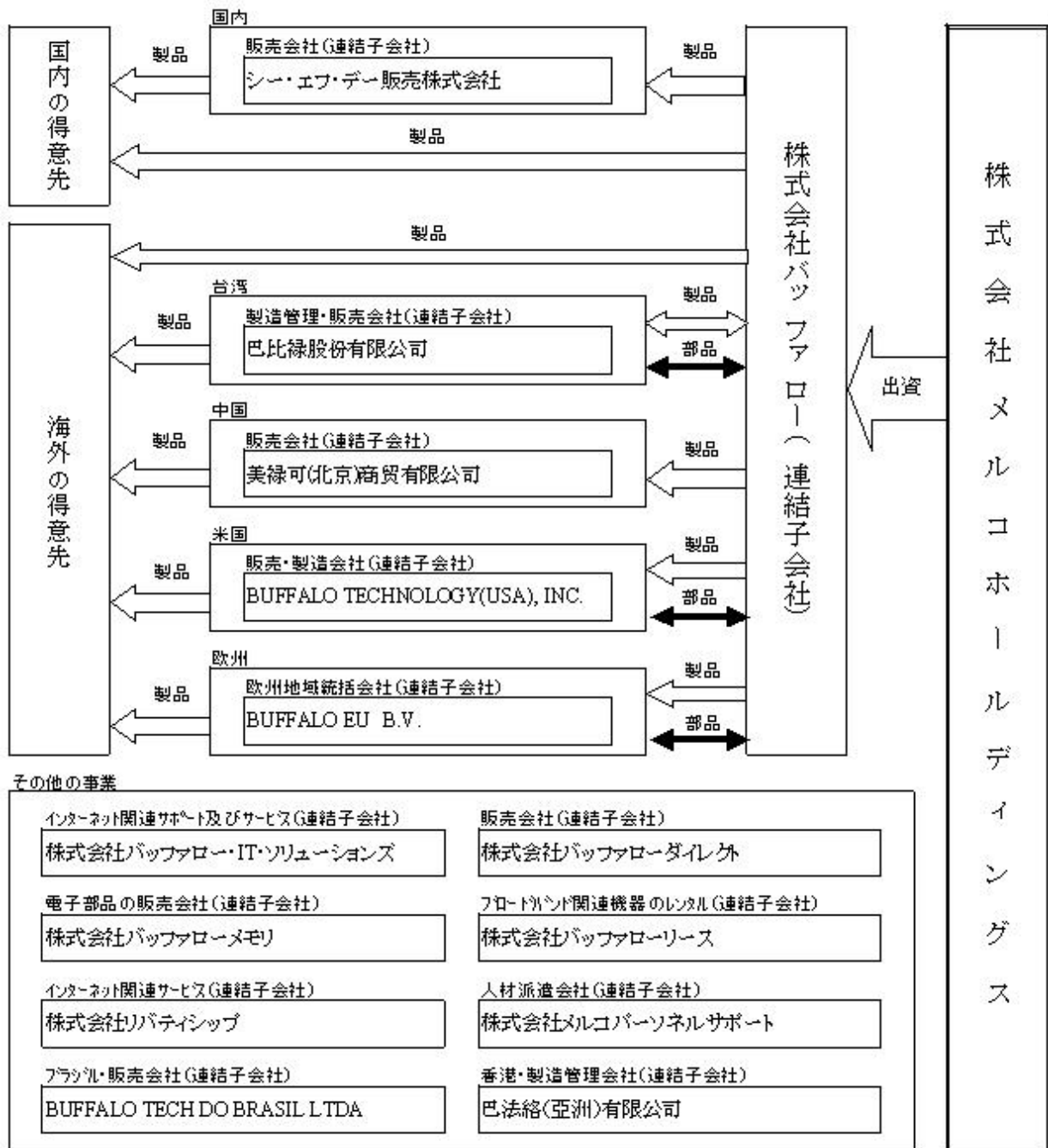
当期の配当につきましては、1株あたり中間20円・期末20円、通期では40円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間・期末各20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社により構成されており、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、平成24年4月1日に連結子会社であります株式会社バッファローに吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループに関係するパソコン関連市場においては、パソコンやゲーム機器への無線LAN搭載が標準となり各家庭での日常的な活用が浸透しています。また、デジタル家電関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末の普及が急速に進むとともに、ほぼ全家庭に地上デジタルテレビが行きわたり、デジタル家電、ホームネットワーク、パソコンが融合したデジタルホームが形成され始めました。これらにより、人々の生活スタイルや事業活動は劇的な変貌を遂げようとしており、今後そのスピードはさらに増すものと考えられます。当社グループは、このような社会の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「ユーザーズの具現化とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献し、人々のデジタルライフを更に快適にしていまいります。

また、当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展と企業価値の最大化に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を変革することで、持続的な成長を目指します。

経営指標としては、海外売上上の拡大及び新市場の開拓による売上高拡大を重視するとともに、既存事業での付加価値製品による他社との差異化、経営の効率化など経営体質の強化を推し進めることにより、成長と収益性確保の両立を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大してまいります。また、これらの大きく成長の見込まれるデジタル家電の周辺機器市場及び海外売上上の拡大に積極かつ機敏に対応すると同時に、国内パソコン周辺機器市場でのNo. 1企業としての地位をさらに強固にし、海外市場における存在価値を高めるべく次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

- たゆみない変革とグループ体制の整備・強化
 - ・社会変化に対応する新規事業の創出
 - ・売上拡大を担うグローバル人材の育成と効果的な再配置
 - ・環境対応と品質向上体制の整備・強化
- 市場環境変化を先取りする新市場の開拓
 - ・豊かなデジタルライフを実現する新製品やサービスの提供
 - ・ユーザーズを具現化する付加価値製品の創出
 - ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- 成長を下支えする収益源の確保
 - ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
 - ・継続的なコストダウン、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
 - ・海外市場におけるBUFFALOブランドの確立

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	8,952
受取手形及び売掛金	22,080	24,896
有価証券	9,100	20,000
商品及び製品	5,712	4,693
原材料及び貯蔵品	4,582	3,969
繰延税金資産	833	540
その他	1,045	1,940
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	65,616	64,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	505	390
減価償却累計額	△256	△204
建物及び構築物(純額)	248	186
機械装置及び運搬具	136	131
減価償却累計額	△97	△87
機械装置及び運搬具(純額)	38	44
工具、器具及び備品	2,430	2,485
減価償却累計額	△2,031	△2,002
工具、器具及び備品(純額)	399	482
土地	262	157
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	956	872
無形固定資産		
のれん	43	—
その他	2,179	1,492
無形固定資産合計	2,223	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856	2,386
繰延税金資産	455	184
その他	724	440
貸倒引当金	△231	△17
投資その他の資産合計	2,805	2,995
固定資産合計	5,984	5,360
資産合計	71,601	70,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	19,386
未払法人税等	2,804	352
未払金	2,868	2,732
繰延税金負債	1	—
役員賞与引当金	41	25
製品保証引当金	155	136
訴訟損失引当金	44	—
事業再構築引当金	300	—
その他	3,222	3,767
流動負債合計	29,586	26,402
固定負債		
繰延税金負債	1,729	1,186
退職給付引当金	925	998
役員退職慰労引当金	555	520
リサイクル費用引当金	158	157
その他	38	39
固定負債合計	3,407	2,902
負債合計	32,994	29,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	39,548
自己株式	△59	△60
株主資本合計	38,150	41,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	112
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△314	△354
その他の包括利益累計額合計	△213	△239
新株予約権	—	—
少数株主持分	670	—
純資産合計	38,606	41,023
負債純資産合計	71,601	70,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	123,749	117,319
売上原価	96,518	93,060
売上総利益	27,231	24,258
販売費及び一般管理費	16,487	17,704
営業利益	10,743	6,553
営業外収益		
受取利息	53	65
受取配当金	63	366
有価証券売却益	—	31
仕入割引	11	10
為替差益	16	—
投資事業組合運用益	57	1
持分法による投資利益	—	1
デリバティブ評価益	24	108
その他	34	87
営業外収益合計	262	673
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	7	8
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	62
支払手数料	19	—
その他	20	22
営業外費用合計	51	94
経常利益	10,954	7,132
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	9	—
訴訟損失引当金戻入額	216	—
事業再構築引当金戻入額	—	14
新株予約権戻入益	4	—
その他	10	—
特別利益合計	240	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	33	39
事業再構築引当金繰入額	300	—
過年度使用料	88	—
合併関連費用	—	113
その他	52	2
特別損失合計	476	157
税金等調整前当期純利益	10,718	6,991
法人税、住民税及び事業税	4,049	2,496
法人税等調整額	340	22
法人税等合計	4,390	2,519
少数株主損益調整前当期純利益	6,328	4,471
少数株主利益	50	26
当期純利益	6,277	4,445

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,328	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	17
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	△37	△40
その他の包括利益合計	△67	△25
包括利益	6,260	4,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,210	4,420
少数株主に係る包括利益	50	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
利益剰余金		
当期首残高	31,045	36,435
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△1,332
当期純利益	6,277	4,445
当期変動額合計	5,389	3,113
当期末残高	36,435	39,548
自己株式		
当期首残高	△58	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△59	△60
株主資本合計		
当期首残高	32,762	38,150
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△1,332
当期純利益	6,277	4,445
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	5,387	3,112
当期末残高	38,150	41,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	17
当期変動額合計	△32	17
当期末残高	95	112
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△3
当期変動額合計	2	△3
当期末残高	5	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△276	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△40
当期変動額合計	△37	△40
当期末残高	△314	△354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△145	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△25
当期変動額合計	△67	△25
当期末残高	△213	△239
新株予約権		
当期首残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	619	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△670
当期変動額合計	50	△670
当期末残高	670	—
純資産合計		
当期首残高	33,240	38,606
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△1,332
当期純利益	6,277	4,445
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△695
当期変動額合計	5,366	2,416
当期末残高	38,606	41,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,718	6,991
減価償却費	1,309	1,334
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	△19
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△259	△44
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△86	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	300	△300
受取利息及び受取配当金	△117	△431
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△57	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	△3,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215	△296
未収消費税等の増減額 (△は増加)	60	14
未収入金の増減額 (△は増加)	148	△27
未払金の増減額 (△は減少)	1,126	△140
その他	756	248
小計	12,230	5,411
利息及び配当金の受取額	78	364
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,646	△5,217
法人税等の還付額	57	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,719	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,170	△6,900
定期預金の払戻による収入	25,060	17,280
有形固定資産の取得による支出	△653	△566
有形固定資産の売却による収入	0	103
無形固定資産の取得による支出	△741	△131
連結子会社株式の取得による支出	—	△850
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,839	△20,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	171	9,555
その他	△166	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△66
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△888	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562	△2,962
現金及び現金同等物の期首残高	11,977	11,415
現金及び現金同等物の期末残高	11,415	8,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	113,494	926	6,430	2,898	123,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,495	8,110	49	15	16,670
計	121,989	9,037	6,479	2,913	140,420
セグメント利益又は損失(△)	10,770	158	△38	22	10,913
セグメント資産	68,599	11,062	2,215	697	82,574
減価償却費	1,279	7	10	12	1,309
のれんの償却額	43	—	—	—	43
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,301	0	11	11	1,325

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	105,116	1,939	7,552	2,710	117,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,831	4,830	12	71	14,745
計	114,948	6,769	7,564	2,781	132,065
セグメント利益又は損失(△)	6,736	45	109	△326	6,564
セグメント資産	69,861	10,598	2,072	563	83,095
減価償却費	1,312	4	6	10	1,334
のれんの償却額	260	—	—	—	260
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	713	0	5	8	727

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,913	6,564
セグメント間取引消去	△169	△11
連結財務諸表の営業利益	10,743	6,553

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,574	83,095
セグメント間取引消去	△10,973	△12,767
連結財務諸表の資産合計	71,601	70,328

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,707.75円	1株当たり純資産額 1,846.72円
1株当たり当期純利益金額 282.59円	1株当たり当期純利益金額 200.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	38,606	41,023
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	670	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(670)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,936	41,023
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,492	22,214,196

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,277	4,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,277	4,445
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,795	22,214,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。